

第65回 (公社) 全日本鍼灸学会学術大会 北海道大会

【兵頭明抄録】

テーマ：「認知症の人に対する鍼灸師の役割と鍼灸治療の可能性」

一、認知症に対する鍼灸治療の可能性をさぐる

認知症に対する鍼灸治療の可能性をさぐるため、平成21年10月31日に文部科学省戦略的基盤研究・社会連携研究推進事業の一端として認知症国際フォーラム「認知症に東洋医学が挑む」が神奈川県川崎市で開催されました。このパネルディスカッションにおいて天津中医薬大学・第1付属病院の韓景猷院長が、アルツハイマー型認知症と血管性認知症435症例の患者を対象とした鍼灸治療によって、MMSE（認知機能検査）スコアの改善、日常生活動作（ADL）の改善がはかられたという研究成果を報告されました。

二、医療・介護連携による認知症専門鍼灸師の育成事業スタート

(一社) 老人病研究会（認知症国際フォーラム主催機関）は韓景猷院長の基礎研究・臨床研究の成果を踏まえ、平成22年10月から平成27年11月までに医療・介護連携による認知症Gold-QPD育成講座を合計7回開催し、現在約130名の認知症専門鍼灸師が在宅・高齢者入居施設・通所介護施設、グループホーム、鍼灸治療院等にて多くの認知症の方のサポートを行っています。

三、文部科学省委託事業における取り組みの紹介

学校法人後藤学園中医学研究所は、(一社) 老人病研究会とともに平成21年から西洋医学系・介護福祉系・鍼灸医学系3分野連携のもとで、超高齢社会の喫緊の課題である高齢者の不定愁訴の緩和、とりわけ認知症の人の症状の改善と緩和に対して全人的・総合的な角度から取り組んでまいりました。そして平成26年度、平成27年度と2年間にわたって文部科学省委託事業である「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進事業」の認定を受け、「認知症の人に寄り添う新たな人的資源となる中核的鍼灸専門人材の育成」を目的として、『認知症の人およびそのご家族を支えるための西洋医学系・介護福祉系・鍼灸医学系3分野連携型モデル教材』を開発し、そのDVD教材化をはかってまいりました。

平成26年度文部科学省委託事業において行った全国すべての地方自治体1741の市区町村に対する認知症対策アンケート調査結果（調査協力機関：公益財団法人未来工学研究所）では、多職種連携の課題・問題点としては、「地域での認知症対策に関する包括的施策体系ができていない(69%)」、「多職種にまたがる調整機関、コーディネーターがない(49%)」、「既存の職種の連携だけでは対応に限界がある(24%)」などが指摘されています。また認知症対策の課題としては、「医療と福祉を含む包括的な地域連携(84%)」、「多様な認知症支援人材の育成と連携(69%)」などが課題の上位を占めていました。認知症に対する各種療法の認知度と期待度の比較では、鍼灸治療についてはほとんど知られていないことがわかったと同時に、期待度に関しては「大変期待する(3,7%)」、「期待する(43,1%)」という調査結果がでており、約50%の地方自治体が今後の認知症対策において鍼灸治療に期待を寄せていることがわかりました。このような時代的ニーズ、社会的ニーズに応えられる

認知症専門鍼灸師の育成はまさに急務であると考えられます。

四、多職種連携の中での鍼灸師の役割、認知症に対する鍼灸治療の成果と今後の可能性

ここでは、前述の認知症専門鍼灸師が家族連携、施設連携をベースに取り組んでいる在宅、高齢者入居施設、通所介護施設、グループホームなどでの取り組み成果の一部をご紹介します。今後の様々な連携の中での認知症の人に対する鍼灸師の役割と鍼灸治療の可能性を一緒に探ってまいりたいと思っております。